

KCC 九州中国クラブ会報

2005年8月10日発行 第1号



会報発刊によせて

このたび九州中国クラブ会報第1号発行の運びとなりました。この会報創刊をはじめとして、今後いろんな催しを含めてクラブ活動の展開をしていく予定でございます。ご参加いただいている会員企業の皆様の日中ビジネスが、より一層発展ができますように、祈願して創刊のご挨拶に変えさせていただきます。

九州中国クラブ会長 村田 邦彦

九州中国クラブ会報 (主な内容)

創刊のご挨拶と報告

和田一夫顧問レポート (第1回)

中国の税制について 連載1回

中国物流事情

中国団体観光ビザ全面開放へ

連載小川ゼミナール 中国ホットニュースとその解説

会員企業さんをお訪ねして

呉 暁東

上野 光典

篠原三子雄

柴戸 敬史

普久原朝昭

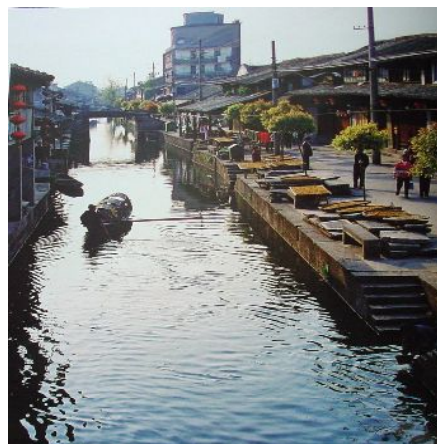
小川 雄平

ファウンテン・デリ株式会社

創刊のご挨拶

九州中国クラブにご入会いただき心から感謝申し上げます。さまざまな分野から実に多くの方のご参加を得まして、当クラブは皆様と共にますます活発な日中交流を行っていく所存でございます。そしてこの度、日中交流を行うための情報提供を目的として、ここにクラブ会報を発刊することとなりました。現在、中国が世界中から熱い注目を集めていることは周知の事実です。そして、世界各国からの投資が集中していることから分かるように、多くの「チャンス」が存在しています。しかし、同時にそのチャンスと同じくらい、中国に対する多くの「誤解」も存在している、と言わざるを得ないでしょう。もう先月のこととなりますが、私は7月

12日から9日間、中国へ出張しておりましたので、そこでこの「チャンス」と「誤解」に関して経験したことを皆様に報告したいと思います。



1つは仕事で上海や大連を回った後に、私の故郷である山東省の省都済南市に一時帰省した時のことです。

ありがたいことに、大学時代の同級生が11人も集まって同窓会を開いてくれたのですが、そのほとんどが自家用車で会場に集まってきたのを見て、まさに隔世の感がいたしました。私は今年で来日13年目になりますが、来日当初は私の同級生の誰もが家に電話もなく、連絡を取ることもすままならない状況でした。しかし現在、彼らは2~300万円もする日本車に乗っているのです。13年前の大卒の給料が3,000円程度という時代でしたから、実感としては当時の年収の100倍くらいの車に今乗っているわけです。このわずか13年という期間だけでも中国にいかに大きな変化が起こったのかを見て取ることができます。この経済発展に大きな貢献をしたのは外資企業でした。



家に電話のない時代からわずか13年で日本の高級車に乗れるようになったのは、彼ら自身の努力はもちろんのこと、中国の改革開放によって生まれた多くの「チャンス」を、日本を含めた外資企業がものにし、中国経済に貢献したからでした。そして中国沿岸部から内陸に市場が拡大していくことにより、今後もこうした「チャンス」は生まれていくことでしょう。

もう1つ別の例を挙げましょう。大連滞在時のことですが、ホテルでの打ち合わせが終了した後、少し時間に余裕があったので散髪をすることにしました。「少し短くしてください」と理容師に言った後、仕事や移動の疲れが出たのか、うとうと眠ってしまいました。目が覚めたときには、もともと少ない私の髪は「少し」どこ

るか「非常に」短くされていて、私のイメージと全く違う髪形にされていました。これは取るに足りない笑い話ですが、実は私と理容師の間には「具体的なコミュニケーション」が欠如していました。つまり相互の「少し」に対する認識の違いを埋める作業を怠ったのです。私はつい日本にいる感覚で「少し」と言ってしまいましたが、この理容師は彼が毎日髪を切っている感覚で、またはこの理容店のお客さんの平均から、もしくはせっかくお金を出して髪を切るのだから、切ったか切っていないか分からないぐらいでは意味がない、と思ったのか、いずれにしても具体的に「何センチ」切ってください、という一言があれば防げた「誤解」でした。



生活が豊かになり、例えば高価な日本車に乗るようになったとしても、ものの考え方や認識の仕方が根本から変わっているわけではありません。社会や文化的背景が異なれば物事に対する考え方は必ず違ってくるのです。その意味では、当然中国と日本のビジネスマンの間に考え方のずれがあってもなんら不思議ではありません。その認識の上に立ち、ビジネスや交渉の場では果たして相手との考えの間に「何センチ」の差があるのかを確認することと、その差を埋めていく作業が非常に重要になるのです。そして、そのためには相手のことをよく知る事が不可欠であることは言うまでもありません。

現在、中国は毎年8-9%もの極めて高い成長率を誇っており、もはや「世界の工場」としてだけでなく「世界の市場」として各国からの投資がますます過熱しています。しかし、一方で中国の社会、経済、文化についての理解が足りなかったばかりに、あえなく撤退を余儀なくされた企業も非常に多いのです。中国経済は急

速に発展しています。それは同時に情報の急速な変化をも意味します。以前は通用したことが次も同じように通用するとは限りません。この度の九州中国クラブ機関紙の発刊に当たり、最新の中国情報を提供することで刻々と変化する「中国の今」と「変わらない中国」についての理解の深化と、今後の中国ビジネスの展開にご活用いただければ幸いです。

九州中国クラブ(有)代表取締役 呉 曉東

和田一夫KCC顧問レポート

上野 光典

1、和田顧問は、上海市淮海中路の事務所を元気に中国のみならず日本の若い人材の育成のため、飛び回っていらっしゃいます。昨年4月に本拠地を福岡から上海に移されて1年3ヵ月が過ぎましたが中国上海の状況が1年間で大きく変化していることを肌で感じているとのことでした。

2、和田顧問は現在「上海国際経営塾」を開講され1年間が経過しました。塾員は中国及び日本の若手経営者で中国ビジネスに強い関心をもっている人たちです。和田顧問はこの中から将来中国で一流の企業家となる人たちが出てくることを確信しています。「上海国際経営塾」では毎月1回の勉強会を開催し、その都度塾長がテーマを決めて講話を行い、そのテーマに対して、塾生が議論する形式で進めている。

また、塾生の発表の機会もあり、その時に自分の経営を他の塾生に知らせ長所や短所を検討することで自己の立場を認識することができる。



3、今までの塾長の講話のタイトルは、以下の通りである。

- ① 第1回「夢は実現する」
～変化は最高のチャンス～
- ②第2回「ビジョン実現の為に人材育成」
～世界企業創造の原点～
- ③第3回「経営者の決断」
～失敗を恐れるな～
- ④第4回「経営の原点に戻る」
～ヤオハンの教訓と中日ビジネスの将来～
- ⑤第5回「使命に生きる」
～和田一夫不死鳥の復活～
- ⑥第6回「経営トップの人生哲学」
～明るいプラス思考～
- ⑦第7回「中日を結ぶ国際経営者育成の夢」
～ベストチャンスに全力を尽くす～
- ⑧第8回「創業の精神」
～経営の原点に戻る～
- ⑨第9回「2005年、経営のヒント」～中日ビジネスの将来～
- ⑩第10回「オンリーワン企業の実現」
～絶えざる進歩・向上・発展を目指して～

4、更に和田顧問は、今夏から中欧国際工商学院大学院インターナショナル・ビジネススクールで授業を受け持ち、和田イズムを若い学生たちに伝えることになっている。人生の三度の失敗を克服して、上海で再度復活した新しい道が今開かれて、不死鳥のように世の中のために若手経営者を育てられることでしょう。

(次回に続く)

連載： 篠原 三子雄

中国税制について —その1—

税制体系（表1）

この表において外国投資企業とは、中国国内に設立された中外合弁企業(合弁企業) 中外合作経営企業(合作企業)及び外資企業(独資企業)の総称をいい、外国企業とは①中国国内に機構、拠点を設立し生産経営に従事する国外の会社、企業その他の経済組織。駐在員事務所、支店、事務所(建物請負工事事務所など)②中国国内に機構拠点を設立していないが、中国国内において源泉所得（投資所得や利子所得、使用料所得等の財産所得など）を有する外国の会社、企業、その他の経済組織となっています。

下記の表のように中国の税制は所得税、流通税、資源税、財産税、行為税、特定目的税ならびに農業税に大きく分類されます。

一部の税金については適用対象が中国国内企業、外国企業とに分離されているのが特徴的です。現在は企業所得税の統合が進められています。

中国税制について —その2—

徴税体制（表2）

次にどこに税金を納めるのかを表したものが表2となります。

中国では徴税徴収確保のために‘94の税制大改正に当たって分税制を導入した。分税制は徴収、税目及び納税主体別に、徴収機関及び徴収配分先を中央及び地方に分類するものであり、財源別に中央税・地方税・中央地方共通税に分けられる。

国家税務局、地方税務局が税目別に所管している。

わが国の場合は税目別（法人税、法人地方税、所得税、個人地方所得税、事業税等）に国、地方自治体(都道府県、市町村)への

徴税体制がひかれています。

次回は各税目の概略と日本の税法との比較を考えています。



雑学知識

領収書 中国では「領収書」は税務局でしか販売されていません。

この領収書のことを『發票(ファービャオ)』といいます。わが国の徴税管理は帳簿主義であるのに対し中国では証憑主義(領収書主義)で行っているために、この發票で広い中国を一元管理しようとしています。

この發票に対し一般的には「收据(シヨウジュ)」が受け渡されます。これは単なるメモ紙ですので経理処理する場合にも十分の注意が必要になります。

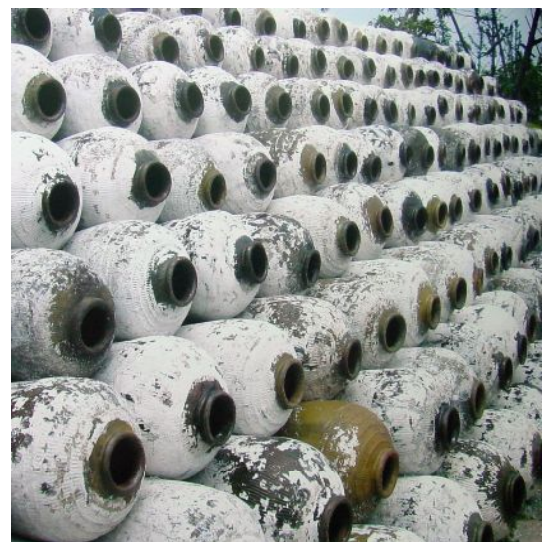


表 1

		対象企業・個人	
		中国企業・中国人	外国投資企業・外国企業・外国人
所得税	企業所得税	企業所得税	外国投資企業・外国企業所得税
	個人所得税	個人所得税	
流通税	流通税	増値税（付加価値税であり、物品販売が課税対象）	
		営業税（取引ごとに課税、役務提供、無形資産取引が課税対象）	
		消費税（奢多品が課税対象、蔵出し時に課税）	
		関税	
その他の諸税	資源税	資源税	
		土地使用税	（土地使用費が課される）
	財産税	房産税	城市房地產税
		車両船舶使用税	車両船舶使用鑑札税
	行為税	印花税（日本の印紙税に相当）、契税、屠宰税	
		宴席税	—
	特定目的税	固定資産投資方向調整税	—
		土地増値税、城市維護建設税	
農業税	農業税、耕地占用税		

外国投資企業とは中国国内に設立された中外合弁企業(合弁企業)中外合作経営企業(合作企業)及び外資企業(独資企業)の総称

外国企業とは①中国国内に機構、拠点を設立し生産経営に従事する国外の会社、企業その他の経済組織。駐在員事務所、支店、事務所(建物請負工事事務所など)
②中国国内に機構拠点を設立していないが、中国国内において源泉所得(投資所得や利子所得、使用料所得等の財産所得など)を有する外国の会社、企業、その他の経済組織

表 2

所轄税務局	国家税務局		地方税務局
財源・税種	中央税	共通税	地方税(共通税)
所得税	外国企業所得税 企業所得税	—	個人所得税
流通税	消費税、関税	増値税 国 75%、地方 25%	営業税
その他	資減税(石油開発)	—	印花税 その他の資減税(共通税) 土地増値税 土地使用税 契税

注 深川では外国企業所得税の所管税務局は地方税務局となっている。

紙面に使用している中国紹興の写真は、会員の紹興工業区招商顧問の塩村繁雄様からご提供いただきました



中国物流事情

株式会社 清水倉庫九州支店
柴戸 敬史

古くから中国大陸と日本との間には、遣隋使・遣唐使による人の往来に始まる物資の輸送が行われ、753年には鑑真和上が九州の地に上陸された後、奈良の都に中国の文化を伝えられた歴史があります。

近年、「世界の工場」「世界最大の消費市場」として注目されてきた、開放経済下の中国へは、日本はもとより、米国、欧州、アジア諸国の企業が進出することにより、人や物の移動が飛躍的に発展増大を続けています。このような環境の下、更なる継続的発展のためには、物流コストの低減ならびに物流機能の整備育成が第一条件であることは誰もが認識しており、中国政府、進出企業、中国ビジネスに関心をもつ誰もがその改善を願って研究、整備が進められております。



ちなみに、2001年における中国の物流支出はGDPの約20%を占めておりますが（中国国家経済委員会運行局試算）わが国では1999年でGDPの9.47%（2002年国土交通省新総合物流大綱）と示されています。なお、日本では2002年度全業種平均売上高に占める物流コストの割合は5.3%となっております。

このように中国の物流コストが高いことは、中央政府の統制に基づく輸送システム、商習慣の違いや輸送の非効率性などの問題があり、これを重視した中国政府は2001年「総合物流施設大綱」による物流改革を目指すことにより、経済の発展および物流効率を高めるための改革開放と同時に、

海・陸・空のインフラ整備を開始しました。

幸い、福岡市は中国大陸と日本を結ぶ航空機・船舶の定期航路を有する九州の玄関口となっており、福岡国際空港では北京・成都・大連・広州・桂林・青島・上海・西安の8都市を結ぶ週77便が発着しております。一方、大量の物資輸送を可能にした海上コンテナの定期航路は、博多港と青島・煙台・上海・連運港・大連・寧波・新港（天津）・厦門の8港との間に10の船社による週15便のサービス、門司港でも上海・青島・石島・大連・連運港・寧波・新港（天津）・厦門との間に7社のコンテナ船が運航され二国間の物資の移動を担うサービス提供が行われております。

今後の中国大陸との交流の継続発展に重要な要素としては、広大な中国大陸の政治・商業の中心である内陸各地に通じる道路や港の整備に期待が寄せられます。また、



これまで鉄道は政府の軍事機密の一環として制約が多く効率的な利用は望めませんでした。大量の貨物を一定の時間で輸送することが可能な鉄道網の整備にも大いに期待し、調査を進めてまいりたいと考えております。

なお、参考資料として「必携 中国物流の基礎知識 ロジスティクスの実践に向けて」2004年（株）日通総合研究所 編著 大成出版社 を読んでいただければ、中国の法整備、行政の仕組みをはじめ物流企業のサポート等、詳細な情報を入手できるものと考えます。

中国団体観光ビザ全面開放へ！

7月25日、訪日団体観光ビザが中国全土に拡大されました。中国人の日本観光市場が新しい段階を迎えようとしています。これまでは訪日団体観光ビザは北京、上海、天津の3直轄市と広東、遼寧、山東、江蘇、浙江の5省の計8直轄市・省の戸籍保有者の発給に限られていましたが、今後は戸籍に対する制限を撤廃し、どの省の戸籍保有者でも原則として団体観光ビザを所得することができるようになりました。

この拡大は日本政府が進める観光振興政策「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の一環で、キャンペーンは2010年に訪日外国人旅行者数1000万人を実現することを目標にしています。このうち300万人を中国人からの観光客とみこんでいるようです。

実際に2000年の訪日観光解禁から中国人客は増加の一途で、昨年はビジネス客などを含む中国人旅行社総数が約62万人となり、2000年の1.75倍に膨らみました。今年も今回の拡大で中国人旅行者数は70万人にまで達すると予想されており、通年の外国人旅行者総数の中で1割を占めると旅行会社各社は期待しています。現在中国人の日本旅行の大半は、「黄金コース」と呼ばれる典型的なパッケージツアーを利用したもので関西空港から入国し大阪、京都、名古屋の3都市を周遊してから、箱根で温泉を満喫し富士山を眺めた後に東京に入り、ディズニーランドと秋葉原を駆け足で回ってから成田空港から帰国という5泊6日のコースが主流となっています。

どの旅行会社が手がけても大差のないこのツアーは、大幅な価格破壊が進んでおり、2000年には1万6,800～1万7,800元（約20万円）だった相場が、今シーズンに入って最低6,000元（約7万円）にまで落ち込んでいます。だがここまで価格が落ち込んでも、中国人旅行者の間では「旅行期間などに比べるとツアー料金が高い」など厳しい声も出ています。

一方、昨年9月から中国人の団体旅行を

解放した欧州では相反する動向が現れています。英字紙チャイナ・デイリーが伝えたところによると、中国人向けの欧州団体旅行プランでは最近、「ギリシア9日間1万7,000元」「イタリア・フランス10日間1万4,000元」といった訪問国をしぼった商品が高額ながらも、人気を集めています。北京のある旅行業界関係者によると「中国人の欧州旅行のカギは価格ではなく、中身と品質に変わってきている」。毎年1回のペースで海外に出かける高所得者層にとっては、1箇所に長く滞在し現地の文化やイベントを楽しめるプランが魅力的に映るようになってきていると指摘している。また中国のある調査では、ハネムーン先に行きたい海外の人気上位はヨーロッパ各国やインド洋のモルジブ、シンガポールなどで、日本はやっと10位だという。中国国家旅游局の統計では、中国本土からの海外旅行ベスト3は3年連続で香港、マカオ、日本の順となっているが、市場の商品動向の伸び率をみると、日本は決して安穩としてはられません。



13億人の巨大市場が開かれた今、観光地としての日本の魅力をどこまで中国にアピールできるか、日本だけでなく世界各国が攻勢をかけ、中国人旅行者を獲得すべくレースが始まりました。規制緩和を含めて日本と中国の観光交流を太くすることで両国の相互理解、健全な関係の構築ができるきわめて重要なことだと考えています。

ハルクジャパン社長 普久原 朝昭

中国ホットニュースとその解説

小川雄平

人民元、対ドル固定から管理フロート制へ

中国人民銀行は7月21日、人民元の対ドル為替レートを2%切り上げると発表した。同時に、事実上の固定相場制を改め、「通貨バスケット」を参考に調整される管理フロート制を導入した。通貨の変動幅は、対ドルで上下0.3%、その他の通貨では上下1.5%の範囲内に収められるが、バスケットの構成通貨は明らかにしていない。

具体的に説明すると、先ず人民元をドルに対して2%切り上げた「1ドル=8.11元」が翌22日の基準値(売買の中間レート)になる。売買が行われてドルが1%上がったとしても、バスケットの通貨構成がドル70%だとすれば、基準値は0.7%動くだけである。バスケットに円も入っていて、ドル高に応じて円安になっておれば、ドル高の動きを円が相殺することになり、基準値の動きはさらに小さくなる。実際には、22日の対ドル相場は1ドル=8.1111元、僅かに元安で引けたが、人民銀行がドル買い・元売り介入をしたのではないかと疑われている。



ところで、「2%の切り上げ」であるが、大幅な切り上げを求めてきた米国を納得させられるものではない。というのは、米国は、中国からの輸入が激増しているのは人民元が不当に安い水準に維持されているためだと考えているからである。例えば、コカコーラ1缶の価格が米国で1ドル、日本で110円、中国で3元であるとすれば(実

際に、ほぼその通りである)、コカコーラを介して1ドル=110円=3元という等式が成り立つ(いわゆる購買力平価)。現実の為替レートがこの等式に近ければ問題はないが、人民元切り上げ後の為替レートも1ドル=110円=8元と、人民元だけが極端に安い水準にある。人民元が安すぎると考えられる根拠はここにある。

再切り上げの可能性はもちろんあるが、変動幅の範囲内で僅かずつでも日々の終値が切り上がるように誘導すれば、時間はかかるものの、大きな影響を及ぼさずに、結果的には大幅な切り上げも可能となる。今後、中国はこのやり方を探るものと思われる。

中国の外貨準備は6月末現在で7,110億ドル(80兆円)に達し、早ければ年内にも日本を抜くと思われる。貿易黒字の拡大による外貨流入に加えて、人民元の切り上げを見込んだ投機資金の流入も外貨準備の増勢に拍車を掛けている。こうした外貨流入は元高圧力になるので、人民銀行は為替レートを維持するために元売り・ドル買い介入をする。その結果、国内市場に人民元が大量に供給され、市場のカネ余りと投機過熱が促進される。「バブル経済」である。それを避けようとするれば、為替レートの変動幅を拡大し、人民銀行の介入を減らすしかあるまい。

人民銀行の元売り・ドル買い介入は、他方で、米国債の購入を通じて、米国に投資資金を供給することになる。米国の過剰消費が中国からの旺盛な輸出を吸収しているのであるが、その代わりに中国は米国の過剰消費のツケである国債をせっせと購入しているのである。そこで問題は、今回の為替改革を契機に、中国が外貨準備をドル以外の通貨にシフトするのではないかと、換言すると米国債の購入を控え、ドル依存を是正するのではないかと、ということである。実際、中国の外貨準備の通貨別構成は2004年3月末のドル65%、ユーロ・円各10%が同9月末にはドル60%、ユーロ・円が各15%と、ドルの比重が低下している。市場

介入でドル買いを続けながら、他方で外貨準備を円やユーロに転換していたのである。こうした傾向がさらに加速すると、人民銀行によるドル買い介入が減ってもそうだが、ドル安が進行する。それはもちろん円高を招来する。円高に日銀が積極的な円売り・ドル買い介入をすることになれば、今度は中国に代わって日本のドル依存が一層強まるだけである。

中国は、ロシアと国境を画定し、湾岸諸国やインドとは FTA（自由貿易協定）の交渉を始め、ASEAN とは関税撤廃を前倒して実施し始めた。ブラジルとも急接近し、日本と鞘当を演じている。間もなく、北は東北地域からロシア市場へ、南はミャンマーを貫通してインド洋に注ぐイラワジ河を使い、雲南省からインド・中東・アフリカ市場へ、中国の工業製品は怒涛のごとき勢いで輸出されるようになるだろう。その時、日本はどうするのであろうか。ドル依存を強め、米国の過剰消費にしがみつくのであろうか。それとも、ODA（援助というも大半は円借款である）や民間投資で「西部大開発」や「東北振興」に手を貸して、成長する中国内陸部の果実を我が物とし、さらにはロシア・インド・中東・アフリカの新興市場を中国企業とシェアすることになるのであろうか。

・輸出が急増した上半期の中国の貿易

中国の 2005 年上半期の貿易統計（通関統計）が発表された。輸出入の上位相手国は付表の通りである。

付表 2005 年上半期の中国の貿易

輸 出	輸出額 (億ドル)	前年比 増減(%)
輸出総額	3,423.4	32.7
米 国	726.8	34.3
香 港	529.9	22.4
日 本	403.0	20.5
韓 国	169.6	39.6
ドイツ	145.6	42.5
オランダ	116.3	48.7
英 国	85.3	35.5

台 湾	77.5	28.8
シンガポール	73.2	35.7
イタリア	58.1	34.3
輸 入	輸入額 (億ドル)	前年比増減 (%)
輸入総額	3,026.9	14.0
日 本	462.4	2.7
韓 国	355.0	21.4
台 湾	333/3	9.3
米 国	235.7	3.4
中 国	225.3	37.4
ドイツ	140.1	-6.9
マレーシア	91.0	6.0
シンガポール	77.3	18.4
オーストラリア	75.3	44.1
ロシア	74.7	20.8

今年の上半期、中国は輸出を急増させ、前年同期比 30%を超える成長を記録した。米国向けが 34.3%、EU 向けはさらに伸び、ドイツやオランダ向けは 40%を凌駕した。輸出の中心は輸入規制が撤廃された繊維・衣類や雑貨である。「中国が輸入したエアバス 1 機は T シャツなら数億枚に相当する」といわれて、EU はセーフガード（緊急輸入制限）の発動を見送ったが、米国は繊維製品のいくつかの品目についてセーフガードを発動した。ロシア・オーストラリア・マレーシア・シンガポール（インドネシアの中継港）から資源を、日本・韓国・台湾から生産設備機器・部品を輸入し、組立て加工して、米国・EU に輸出するという構造をこの表からもはっきりと読み取ることができる。

ところで、輸入相手先の第 5 位に中国がランクされていることに不審の念を抱かれるかもしれない。中国が中国から大量に輸入しているのであるから・・・これは、中国企業が製品の多くを一旦海外（香港）に出して包装し直し、外国製品を装って中国に再輸入していることを示している。しかし、税関当局は、これを香港製品とは認めず、原産地は中国であるから中国からの輸入として処理しているのである。

・ 2005 年上半期の日中貿易

財務省が7月21日に発表した今年上半期の貿易統計（通関ベース速報値）によれば、中国向け輸出が前年同期比3.6%増の3兆9322億円であったのに対して、中国からの輸入が同18.3%増の5兆6035億円に達した結果、対中貿易赤字は1兆6713億円と、前年同期のおよそ1.8倍に急増した。生産拠点を中国に移転している日系企業からの製品逆輸入が増えているからである。ところで、中国側統計を見ると（付表参照）、今年上半期の日中貿易は中国側が59.4億ドル（およそ6600億円）の赤字となっている。日・中ともに赤字だということである。そんな可笑しいことがあり得るのは、香港経由の取引の処理による。日・中ともに、香港経由の相手国向け輸出は香港向け輸出と処理するのに対して、同じく香港経由でも、相手国からの輸入は、香港での付加価値が小さければ相手国からの輸入として処理される。結果として香港経由の取引は、相手国からの輸入が過大に、相手国への輸出が過小に評価されることになるというわけである。（次回に続く）

お知らせ！！

九州中国クラブ定例会のご案内

日時 05年9月20日（火曜日）

18：00～20：30 予定

会場 福岡市中央区輝国1-1-33

福岡山の上ホテル 特別会場

議題 定例会議案

経営講演会（講師折衝中）

夕食

費用 会員1名さまは、無料です。

9月上旬に正式ご案内いたします。

ご参加ありがとうございました

中国「東北振興」の現状、講演会

8月2日西南学院大学で開催された金鳳徳教授の講演会に多数のご参加ありがとうございました。

会員企業さんをお訪ねしました



今回、九州中国クラブ会報の創刊を記念して、福岡市から5キロ程東に位置する古賀市鹿部の食品工業団地に、ファンテン・デリ株式会社を訪問しました。

緑に囲まれた素晴らしい環境のなかに社屋と工場が併設されています。

泉千恵社長様からお話を伺いました。



「・・・いずれ中国に対してのビジネスを具体化させなくてはなりません。しかし、先ずよく知ることが大切でしょう。そのために先発されている企業の皆さんの多くの事例を参考にして、何が必要なのかを見きわめるようにしたいと思います・・・」

泉社長・溝部部長、お忙しい時間のなかご面談有難うございました。

編集後記

創刊1号をお届けしました。会報について会員の皆様のご意見をお寄せ下さい。

発行 九州中国クラブ事務局

福岡市中央区天神5-9-2-910

TEL 092-739-7505

FAX 092-739-7506

